

新型コロナウイルス感染症流行下で社会をどう変えるか？

九州オープンユニバーシティ代表理事 矢原 徹一

1. はじめに

私たちはいま、間違いなく人類史の大きな転換点に立っている。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の地球規模での流行により、世界の秩序、経済、文化が大きな脅威にさらされている。

この原稿を執筆した7月1日時点で、COVID-19の流行は216か国に拡大し、1,032万1,689人が感染し、50万7,435人が死亡した。2002年から2003年にかけてSARSが流行したとき、37ヶ国で8,096人が感染し774人が死亡したことが世界的脅威として注目を浴びた。今回の数字はSARSの脅威を大きく上回り、まさに桁違いである。

世界の秩序がCOVID-19の流行によって大きく変化している。これまで経済・文化・科学などのさまざまな領域で世界をリードしてきたアメリカ合衆国が、257万3,393人という世界最大の感染者を出し、12万6,573人の死者を出しながら、いまだに感染拡大を抑えることができずにいる。感染者数で合衆国に続くのはブラジル、ロシア、インドであり、BRICsのうち中国を除く3か国が危機のまっただ中にある。英国の感染者数がこれら3か国に続く。一方で、COVID-19の流行の起点となった中国では、8万3,534人が感染し4,634人が死亡したものの、感染抑制に成功し、経済活動を再開させている。

2. COVID-19の感染拡大がもたらす困難

これら経済大国での感染拡大は、グローバルな経済活動を著しく困難にしている。世界銀行は2020年の世界の貿易量が前年比13.4%に落ち込むと予測しているが、合衆国・ブラジル・インドなどでの感染は今後も拡大が避けられない状態にあり、世界貿易はさらに下振れ



する可能性が大きい。第二次大戦後の世界は、グローバルな経済活動の拡大を通じて発展してきた。グローバル化に負の側面があるとはいえ、グローバル経済の拡大が世界の発展を支えてきたことは確かだ。COVID-19の流行はグローバルな貿易を後退させ、さらに科学・文化・スポーツなどさまざまな領域でのグローバルな交流を後退させている。この夏に予定されていた東京オリンピックの開催は来年に延期されたが、来年に開催できるめどは立っていない。

COVID-19の流行は、都市への人口集中という、人類文明の発展を支えたもうひとつの要因によって促進されている。都市はこれまで、さまざまな公衆衛生政策によって人口集中を可能にし、人類文明の発展を支えてきた。しかし、COVID-19は人口が集中している大都市ほど流行しやすいという結果を招いた。日本では、東京が6,292人という最大の感染者を出し、死者は325人に達した。

COVID-19の感染はまた、発声という人間の協力行動を支える基本的な行為を通じて起きている。咳やくしゃみのみならず、日常の会話でも飛沫が多量に発生する。新型コロナウイルスは、この飛沫によって他者に感

染する。このため、パーティ、カラオケ、ライブ、演劇、など、発声行為をとまなうさまざまな活動が困難となっている。人間は言語を獲得し、会話によって知識を交換し、さまざまな分業を行うことで、高度に協力的な社会を発展させた。私たちの協力を支える「会話」を通じて感染する新型コロナウイルスは、このうえもなく厄介な病原体である。

このように、COVID-19の感染拡大は、人間の協力行動や経済発展を支えた基本的な行為・活動を困難にするものなので、私たちは否が応でも社会のあり方を見直さざるを得ない。私たちは、感染リスクを下げるために、「新しい生活様式」だけでなく、「新しい社会のあり方」を模索する必要がある。

3. COVID-19の感染拡大がもたらす朗報

COVID-19の感染拡大がもたらす困難は社会のあり方を大きく変えつつあるが、その変化には好ましいものもある。

テレワーク・在宅勤務の拡大により、満員電車などによる長時間の通勤をしない暮らしを多くの都会人が経験し、その生活に新しい価値を見出している。COVID-19の感染終息後も、テレワーク・在宅勤務が拡大するだろう。大学でも、オンライン講義やオンラインセミナーが急速に拡大し、教員も学生も、オンラインの利点を経験し、その新しい価値を理解するに至った。もちろん対面講義の利点があるので、対面による講義の再開ができる日を教員も学生も待ち望んでいる。しかし、今後はオンライン講義の利点も取り入れた教育、オンライン教材があることが前提の教育へと、大学教育は大きく変化するはずだ。

「うちで踊ろう」という星野源さんの呼びかけに応じて、多くのコラボ動画が制作・公開され、多くの市民に歓迎された。宮本亞門さんが呼びかけた「上を向いてプロジェクト」では、坂本九さんの名曲「上を向いて歩こう」を歌い継ぐ動画が公開され、やはり多くの市民が視聴した。海外では、ミュージカル「ビューティフル」の音楽監督の呼びかけに応じて、「ビューティフル」のキャストとミュージシャンが「You've Got a Friend」を歌い、演奏したコラ

ボレーションムービーが公開された。日本からは平原綾香さんが参加し、注目を集めた。これら以外にも、ウェブによるさまざまな取り組みを通じて、多くの人がつながり、共感を拡大できた。もちろん、対面でのコンサートが再開できる日を多くのファンが待ち望んでいるが、対面が困難な状況でも互いにつながり、共感できる方法があることを発見できた。

科学者が政府の対策に深く関与し、多くの市民が専門家の科学的予測や科学にもとづく提言から学んで予防行動をとったことも、大きな社会的変化だ。3月以後の危機的な感染拡大の下で、対策をリードした専門家会議の活動は、国民の大きな支持を集めた。行き過ぎを指摘する意見もあるが、数理モデルやデータ解析にもとづく提言は、多くの市民にとって心強い行動指針となった。

4. 教育が社会を変える

COVID-19の感染拡大が世界的に収束するには、今後一年を超える時間が必要とされる。この間に、社会はさらに大きな変化を遂げざるを得ない。その変化の鍵を握るのは、科学的知識だろう。この考えにもとづき、私が代表理事をつとめる九州オープンユニバーシティでは、科学的知識の普及に努めてきた。

COVID-19のわが国における感染拡大が顕在化し、市民が予防行動を強化する必要性が高まった2月29日には、九州オープンユニバーシティのウェブページで「新型コロナウイルス感染予防の科学」というスライド教材(<https://open-univ.org/archives/1345>)を公表し、予防行動の科学的根拠と具体的な方法を写真や図を使って市民向けに解説した。3月15日には「不安は大敵、科学的知識で感染リスクを減らす」と題する記事をJBPressに公表し、科学的知識にもとづく予防行動の徹底を呼びかけた。さらに3月19日には、「専門家の対策に根拠あり、新型コロナは制圧できる」、3月25日には「新型コロナ、日本はどれだけぎりぎりの状態なのか」という記事を書き、専門家会議の対策の根拠となっている疫学モデルを解説し、専門家会議を信頼して予防行動に協力しようと呼びかけた。

私たちが実施したウェブアンケート調査の結果によれば、「ウイルスと細菌は大きく異なるか？」という問いへの正解率は 66%、「タンパク質はアミノ酸からできているか？」への正解率は 60%であり、「コロナウイルスは脂質の膜を持っている？」への正解率は 23%、「コロナウイルスは DNA を持っている？」への正解率は 18%に過ぎない。一方で、20 問への正解の割合が高い人ほど、予防行動の水準が高い。したがって、市民に正しい科学的知識について学ぶ場を提供することが、感染対策として有効だと考えられる。

市民が科学的知識について日常的に学ぶ機会を持つことは、市民の判断力を高め、より理性的な社会を発展させることにつながるだろう。マスコミやウェブで得られる情報は玉石混交であり、誤った情報も多い。科学者や専門家の発言の中にも、信頼性が低いものがしばしばある。このような情報が錯そうする中で、信頼できる情報を見極める判断力が市民に必要とされている。実は、この判断はさほど難しくない。

COVID-19の感染拡大の下で私たちが学ぶべき重要な判断基準は、A か B かという二分法を避けることである。たとえば、PCR 検査を拡大すべきか、それとも拡大する必要はないのか、についての議論があるが、このような二分法は、複雑な現実を見る科学的視点として、妥当ではない。

まず、PCR 検査だけで COVID-19 の診断が行われるわけではない。医師が病気を診断するときには、ひとつの診断法だけに頼らず、さまざまな診断法を組み合わせ、症状の原因を探る。たとえば風邪的な症状には、代表的なものだけでも数十の原因がある。尿路感染症が疑われる場合にはまず尿の検査が必要だ。どのような検査が必要かの判断は医師が行う必要があり、何がなんでも PCR 検査をしなければならないという考えは適切ではない。

医師が必要と判断したときに、すぐに PCR 検査ができる体制は必要だが、3 月上旬に PCR 検査が保険の適用対象となり、医師の判断で PCR 検査が依頼できるようになったあとも、PCR 検査はなかなか進まなかった。この遅れには、PCR 装置の不足だけでなく、保健所スタッフの不足、防護服の不足、手続きの煩雑さなど、多くの

原因があった。必要な検査を何が妨げているかについての正確な分析をせずに、PCR 検査拡大だけを主張しても、問題は解決しない。

人間社会で生じるさまざまな問題には、複数の原因が複数の結果を招いている場合がほとんどである。この理解は、環境科学や生態学分野の研究者には常識だが、自然科学全般において常識かというそうではない。このため、より単純な系を研究している科学者から、二分法を含む、単純すぎる主張がなされることがしばしばある。A か B かという二分法や、原因をひとつに断定するような科学者の発言は、残念ながら支持できない。このような判断基準を市民の間で広く共有し、より理性的な社会を作りたい。

5. 新しい社会のビジョン

国連では、17 項目からなる SDGs(持続可能な開発目標)に合意した。いま多くの国でこの国際的に合意された目標を達成する努力が行われている。17 項目は一度に覚えきれないので、九州オープンユニバーシティでは、健康・ところ・地域・自然、という4つの課題に整理している。これらの課題に貢献するオープンサイエンスを発展させることを目標に、九州オープンユニバーシティは社会に開かれた研究・教育活動を進めている。

合衆国の心理学者 Steven Pinker の tweet で、“Respect science, respect nature, respect each other”というスローガンを知った。このスローガンは、新しい社会において大切な 3 つの要素を簡潔に言い当てている。科学を尊重し、自然を尊重し、互いを尊重しあうことが、よりよい社会を築く鍵だろう。COVID-19 の脅威はまだこれからも続くが、この状況から脱却できたとき、科学と自然と人間への高い信頼を置く社会が実現するように、力をあわせたい。